

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業の実績及び効果【令和4年度】

No.	事業名	担当課	事業概要	実績額	実施期間		事業の実績及び効果
					事業開始	事業完了	
1	SMS活用による滞納整理事業	納税相談課	コロナ禍における滞納整理のデジタル化を推進するとともに、感染拡大リスクを伴う訪問を主体とした催告からの転換を図るため、SMS(ショートメッセージサービス)による催告を行う。	9,566	R5.1.1	R5.3.31	送信総数475通、送信総数のうち成功418通、成功数のうち57者の反応有、成功率88%、反応率13.6%であった。よって、訪問催告10%減を達成した。 感染拡大リスクを伴う訪問を主体とした催告からSMSによる催告へ転換をすることで、感染拡大のリスクを低減させることに寄与した。
2	預貯金等取引調査電子化事業	納税相談課	コロナ禍における滞納整理のデジタル化・ペーパーレス化を推進するとともに、感染拡大リスクを伴う金融機関等への臨場調査からの転換を図るため、電子サービスによる預貯金等取引調査を行う。	704,000	R4.9.1	R5.3.31	電子サービスによる預貯金等取引調査109件実施。金融機関等への臨場調査から電子化へ転換し、感染拡大のリスクを低減させることに寄与した。
3	自宅療養者支援物資配布事業	健康づくり課	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者に安心して療養生活を過ごしてもらうため食料品等の支援物資を配布する。	3,131,635	R4.7.15	R4.11.30	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者の生活支援を目的とし、食料品等の支援物資を配布することにより、該当患者等の安心した療養生活に資するとともに、感染症重症化を抑えることができた。 ・自宅療養者支援物資配送数 439セット
4	小中学校不織布マスク配布事業	健康づくり課	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、小中学校を通じて児童、生徒に対して不織布マスクを配布する。	1,694,000	R4.4.1	R4.4.28	新型コロナウイルス感染症予防のため、市内小中学校の児童・生徒に対して不織布マスクを配布することにより、児童・生徒に関連するクラスター発生を抑えることができた。 ・小中学校マスク配布数(1人1箱:50枚入) Sサイズ 小学校890箱 Mサイズ 小学校2,065箱、中学校852箱 Lサイズ 中学校849箱
5	ひとり暮らし高齢者等熱中症予防物品支給事業	介護保険課	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、高齢者が自宅で過ごす時間が長くなっている。また夏の高温・多湿の環境下において、体温調節が低下している高齢者は特に熱中症のリスクが高まるため、安全に自宅で過ごせるように熱中症予防物品の配布を行う。	5,673,278	R4.6.16	R4.9.6	ひとり暮らしの高齢者等を対象に、温湿度計・冷却タオル・粉末タイプの麦茶スティックを配付し、コロナ禍における熱中症リスクの低減を図ることができた。 ・配布人数 計2,627人 内訳:ひとり暮らし高齢者(70歳以上) 2,511人 高齢者世帯(65歳以上) 58世帯116人 ・配付数 温湿度計 543個 冷却タオル(1人2枚) 5,254枚 麦茶スティック(1人30本入1セット) 2,627セット
6	事業所支援事業	商工観光課	ウィズコロナ下において各事業所が行う新分野展開や事業再構築に利用できる「事業再構築補助金」の申請相談・セミナー開催及び起業等で融資を受けるための事業計画作成を支援する。また、コロナ禍における企業診断、販路開拓等に関する相談やセミナーを開催する。	1,276,000	R4.7.1	R5.3.13	これから創業を考えている個人や経営に悩んでいる経営者の方を対象に、(社)群馬県中小企業診断士協会による無料相談会を実施し、延べ13者29回の相談を行った。 参加した事業者からは、「次回も開催していただきたい」旨の連絡があるなど、大変好評であった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業の実績及び効果【令和4年度】

No.	事業名	担当課	事業概要	実績額	実施期間		事業の実績及び効果
					事業開始	事業完了	
7	藤岡市の魅力再発信事業	商工観光課	ウィズコロナ下において観光客が激減した市内の観光地や商店街への誘客を促進するため、四季を通じた市内の魅力を映像により作成するとともに、各施設等の感染対策の情報を、地元マスメディアや市ホームページ等を用い発信し、市内外の方に幅広く周知する。	880,000	R4.7.1	R5.3.31	群馬テレビニュースeye8内の「ぐんまの魅力再発見！」を4回放送し、市内観光施設や商店街への誘客を促進した。 令和4年度の観光入込客数は2,537,223人となり、令和3年度(2,197,770人)比115.4%となった。
8	自転車観光推進事業	商工観光課	ウィズコロナ下における観光スタイルの環境整備として、レンタサイクルを導入し、三密を避けて観光地を周遊する新たな観光ビジネスの展開を図る。	1,477,585	R5.1.27	R5.3.7	観光客の市内周遊手段として、道の駅ららん藤岡及び会遊亭にレンタサイクルをそれぞれ5台ずつ配置することで、三密を避けて市内周遊する手段として整備し、令和5年3月25日から運用を開始した。 令和4年度の観光入込客数は2,537,223人となり、令和3年度(2,197,770人)比115.4%となった。
9	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	市内小中学校において、さらなる新型コロナウイルス感染症予防対策を講じるため、感染症予防物品を配布する。	6,457,825	R4.7.8	R4.8.9	市内小中学校16校において、さらなる新型コロナウイルス感染症予防品を夏休み期間中に準備し、2学期より対策を講じることができ、小中学校でのクラスター発生は0件であった。 ・小学校(11校) 配布物品 アルコール消毒液1斗缶 80缶 液体石けん液(18ℓ) 80箱 ニトリル青手袋M・L(200枚) 320箱 アルコール除菌シート(100枚×12個入) 510箱 抗菌気化フィルター 80個 抗菌エアフィルター 80個 ・中学校(5校) 配布物品 アルコール消毒液1斗缶 45缶 液体石けん液18ℓ 45箱 ニトリル青手袋M・L(200枚) 180箱 アルコール除菌シート(100枚×12個) 275箱 抗菌気化フィルター 45個 抗菌エアフィルター 45個
10	鬼石多目的ホール感染拡大防止対策事業	生涯学習課	施設での新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に十分な換気を行うため、展示会など開催しているホワイエ及びエントランスホールに気化式冷風機を2台導入して空気の循環を向上させ、利用者の感染防止を図る。	622,600	R4.6.23	R4.7.4	鬼石多目的ホールのホワイエ及びエントランスホールに気化式冷風機を2台設置したことにより、十分な空気の循環と換気を行うことができ、利用者に対して感染リスクを低減させることができたため、利用者の感染報告もなかった。また、7月から11月の晴れの日には、施設内が高温になりやすく熱中症予防にも繋がった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業の実績及び効果【令和4年度】

No.	事業名	担当課	事業概要	実績額	実施期間		事業の実績及び効果
					事業開始	事業完了	
11	原油価格高騰等対策事業者支援事業	商工観光課	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受ける中小運送事業者等が購入した燃料費に対する補助を行い、事業者の負担軽減を図る。	56,568,911	R4.6.15	R5.3.31	市内の中小運送事業者281社に、経営安定を図るため、購入した車両用燃料費1リットル10円の補助をしたことで、事業者の負担軽減を図ることができた。 ※No.11とNo.41は一体として実施。実績及び効果については、No.11とNo.41の合計を記載。
12	市内公衆Wi-Fi整備事業	総務課	ウィズコロナ下における市内観光施設等のWi-Fi環境を整備し、情報発信が可能とすることで新たな観光誘客を図り市内観光ビジネスの新たな展開を図る。	2,699,895	R4.11.8	R4.3.31	歴史館、鬼石多目的ホールにそれぞれ3箇所、蛇喰溪谷、みかぼみらい館にそれぞれ1箇所、合計で4施設8箇所のWi-Fiアクセスポイントを整備し、観光客が情報発信に利用できる環境を構築した。
13	庁内WEB会議環境整備事業	総務課	新型コロナウイルス感染症への対応として、庁内WEB会議環境を整備することにより、感染拡大時の接触機会の低減可能とするとともに緊急時の迅速な対応を図る体制を構築する。	1,956,130	R4.9.30	R4.11.4	WEB会議環境の整備によりリモートでのコミュニケーションが可能となったことで感染拡大時の接触機会を低減。ウイルス感染リスクが軽減され、感染症の拡大を抑制することができた。また、再度の感染拡大時に備えた環境が確保された。
14	八塩バス停公衆トイレ様式化事業	鬼石振興課	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、八塩バス停の屋外和式トイレを蓋付き洋式化に改修し、水を流す際の飛沫拡散防止対策を図る。	417,450	R4.10.14	R4.12.14	八塩バス停公衆トイレを和式トイレから、蓋つきの洋式トイレに改修した。トイレ使用後の水を流す際に飛沫の拡散を防ぐことができ、利用者の感染リスクを低減させることができた。
15	住民窓口公金収納セミセルフレジ導入事業	税務課、納税相談課、市民課	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、公金収納セミセルフレジを設置し、証明手数料、市税収納等の際の現金収受を無くすことで新型コロナウイルス感染防止対策を図るとともに、市民の利便性を向上を図る。	16,663,350	R4.9.26	R5.3.31	3月にセミセルフレジが納品され、事務室内に設置してテスト運用を開始した。窓口と同様の入金作業を行い運用上の不具合等が無いが検証し、結果は良好であった。 4月から窓口での運用を開始し、現金収受0により感染リスクの低減及び市民の利便性向上に寄与した。
16	家屋評価業務タブレット導入事業	税務課	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、家屋評価においてタブレットを活用することで、短時間で効率的に家屋評価を行うことが可能となり、新型コロナウイルス感染拡大リスクの軽減を図る。	2,035,000	R4.9.16	R5.3.31	3月にタブレットが納品され、機能や操作性に問題がないことを確認した。 家屋調査時にタブレットを活用し、短時間で効率的に事務を進めると共に、家屋所有者やその家族との接触を可能な限り低減させることで、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した後も、感染対策に効果的な環境が整備された。
17	デジタル田園都市国家構想推進交付金	市民課	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、マイナンバーカードを活用した住民票の写し等、各種証明書のコンビニ交付の仕組みを構築し、窓口における接触機会の軽減を図る。	17,904,370	R4.12.1	R5.3.31	マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付サービスを利用することにより、窓口での混雑及び接触機会を低減させることで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止することができた。 ・R4.12～R5.3 証明書交付件数実績 2,414件(内 税務関係証明書 48件)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業の実績及び効果【令和4年度】

No.	事業名	担当課	事業概要	実績額	実施期間		事業の実績及び効果
					事業開始	事業完了	
18	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス (10月開始分)	市民課	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、マイナンバーカードを活用した住民票の写し等、各種証明書のコンビニ交付の仕組みを構築し、窓口における接触機会の軽減を図る。	1,554,630	R4.10.1	R4.11.30	マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付サービスを利用することにより、窓口での混雑及び接触機会を低減させることで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止することができた。 ・R4.10～R4.11 証明書交付件数実績 808件(内 税務関係証明書 24件)
19	選挙事務における感染防止対策事業	総務課	選挙事務における新型コロナウイルス感染症対策として、読取分類機を整備し、開票所における接触機会の軽減及び三密の回避を図る。	7,059,800	R4.10.25	R4.12.14	読取分類機を導入したことで開票事務の人員や時間等を削減できる体制を整備することができた。 令和5年4月23日執行の藤岡市議会議員選挙で試験的に使用し、読取りの精度や速度等の動作確認を行った。
20	非課税世帯原油価格・物価高騰対策支援金給付事業	福祉課	コロナ禍において、原油価格や電気料金等を含む物価高騰の影響を受けた方々の負担軽減を図るため、住民税均等割非課税世帯に1世帯あたり5,000円の現金を支給する。給付対象の範囲を国実施の住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業と同様に設定し合理的な範囲とし、当該対象者への給付に独自の上乗せを行うことで生活困窮者の支援を拡充する。	28,042,667	R4.10.3	R5.2.10	国庫事業である「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金【R3年度、R4年度】」の受給世帯に対し、市から申請書類をプッシュし、申請のあった5,215世帯(対象世帯5,623世帯、辞退408世帯、給付率92.74%)に給付した。 本支援金は一時所得に区分されることから申請を辞退される方がいたため給付率100%には至らなかったが、物価高騰の影響を受けた方に必要な支援を実施することができた。
21	中央児童館屋外遊具設置事業	子ども課	学童施設に屋外遊具を設置し、施設利用学童の屋外への誘導を図り施設内の三密を回避し新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減する。	4,950,000	R4.9.26	R5.1.16	中央児童館は公園に隣接しているが、屋外遊具がないため、施設利用学童が屋内に集まってしまうこともあった。屋外に複合遊具を設置することで、学童の屋外への誘導が図られ、施設内の密集を回避することができた。
22	介護予防動画作成事業	元気長寿課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、通いの場合はR3年度も約6か月間開催できず、本来通いの場のできる体操や健康に関する学びができない状況であり、高齢者の体力低下が気になる今、動画を作成し広く周知することで介護予防を推進する。	132,000	R4.9.29	R5.3.28	感染拡大防止のため、体操や健康に関する学びの機会が減ってしまったが、リハビリ専門職を講師とした動画を作成し、高齢者自立センター利用者に動画を視聴していただくことで学びの機会を提供できた。また、介護予防事業に携わる職員の学びの機会としても活用することができた。
23	農業者向け燃油高騰対策事業	農政課	新型コロナウイルスの影響を受ける市内施設園芸農家の経営安定を図るため、営農継続していく農家に対し、燃油価格の高騰による農業経営の圧迫を緩和させるため支援する。	6,776,900	R5.2.28	R5.3.10	市内施設園芸農家97件に、経営安定を図るため、購入したA重油等の数量に、1リットルにつき10円を乗じた額を補助したことで、農業経営の圧迫を緩和させることができた。
24	畜産飼料価格高騰対策事業	農政課	新型コロナウイルスの影響を受ける市内畜産農家の農業経営の安定を図るため、営農継続していく農家に対して、飼料価格高騰による農業経営の圧迫を緩和させるため支援する。	10,259,200	R5.2.1	R5.2.28	市内畜産農家17件に、経営安定を図るため、購入した飼料の数量に、1トンにつき1,000円を乗じた額を補助したことで、農業経営の圧迫を緩和させることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業の実績及び効果【令和4年度】

No.	事業名	担当課	事業概要	実績額	実施期間		事業の実績及び効果
					事業開始	事業完了	
25	林業体験研修事業	森林課	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う木材産業停滞の対策として、林業の担い手を都市部から広く募るため林業を身近に体験できる機会を設け、森林組合等の林業事業者の雇用確保の取り組みを支援する。	598,900	R4.12.15	R4.12.17	都市部から参加者を募ったところ4名から申し込みがあり、本市の林業に触れる機会を提供することができた。また、講師を地元の林業事業者へ依頼することにより、事業者と参加者の交流を図ることができ、研修実施後には事業者からも高評価をいただいた。なお、参加者のうち1名が林業振興の地域おこし協力隊として任用に繋がるなど、林業従事者の増加に効果があった。
26	デジタル決済ポイント還元による地域経済活性化事業(原油価格・物価高騰対応分)	商工観光課	デジタル決済を活用した地域限定のポイント還元事業を実施し、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市内事業者を支援するとともに、市民生活における負担軽減を図る。	74,634,322	R4.9.21	R5.2.28	PayPayを利用したデジタル決済を活用した地域ポイント還元事業を実施。当初、12月1日から1月31日までの2ヶ月間をキャンペーン期間としていたが、予想以上の反響があったため、1月6日までと早期にキャンペーンを終了することとなった。 ・参加店舗 467店舗 ・キャンペーン運営費 1,100,000円(税込) ・PayPayポイント還元原資 138,355,204円(非課税) ・プラットフォーム利用料 4,565,721円(税込) ・販売促進費 511,457円(税込) ※No.26とNo.36は一体として実施。実績及び効果については、No.26とNo.36の合計を記載。
27	藤岡市民体育館除湿機設置事業	都市施設課	屋内施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、マスクの着用と換気が推奨されているが、市民体育館は建物の立地上、窓を開けて定期換気を行う際に大量の結露が発生してしまうため、大型除湿機を設置し利用者の快適な利用と感染防止を図る。	2,090,000	R4.11.18	R4.12.6	藤岡市民体育館内において、除湿機10台を設置したことで、結露を抑えながら換気が可能となり、感染リスクを低減させることができた。
28	藤岡市民体育館トイレ洋式化事業	都市施設課	体育施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、藤岡市民体育館内のトイレ(18基)を洋式化し、飛沫拡散防止対策を図る。	11,418,000	R4.10.18	R5.3.28	藤岡市民体育館内において、トイレ18基を蓋つきの洋式トイレに改修した。施設内における利用者の感染リスクを低減させることができた。
29	庚申山総合公園トイレ洋式化事業	都市施設課	体育施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、庚申山総合公園内のトイレ(12基)を洋式化し、飛沫拡散防止対策を図る。	5,115,000	R4.10.18	R5.3.28	庚申山総合公園内において、トイレ12基を蓋つきの洋式トイレに改修した。施設内における利用者の感染リスクを低減させることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業の実績及び効果【令和4年度】

No.	事業名	担当課	事業概要	実績額	実施期間		事業の実績及び効果
					事業開始	事業完了	
30	成人祝受付業務電子化事業	生涯学習課	成人祝における感染症拡大防止対策として、受付過程での密集を避けるため受付の電子化を導入する。新成人をスムーズに会場まで誘導するとともに開催後に新型コロナウイルス感染症対策として利用する名簿を電子データで作成する。	762,190	R4.10.5	R5.1.31	参加者にはスマートフォンで事前登録をお願いし、当日は受付でQRコードが記載された電子チケットを受付タブレットで読み込んでもらった。出席者502名のうち499名が電子受付を利用され、受付フロアに混雑は見られず、開催後も感染者の報告はなかった。また、電子受付データを差込印刷で活用して、参加者に記念冊子を郵送することができたため、業務の効率化が図られた。
31	総合学習センター屋外トイレ洋式化事業	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、総合学習センター敷地内の屋外トイレを洋式化し、飛沫拡散防止対策を図る。	864,600	R4.11.1	R5.3.2	総合学習センター屋外トイレ2基(男女各1基)を蓋付きの洋式トイレに改修したことにより、飛沫拡散防止に繋がり、感染リスクを低減させ、感染防止対策の強化を図れた。
32	鬼石多目的ホール屋外トイレ洋式化事業	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、鬼石多目的ホール敷地内の屋外トイレを洋式化とし、飛沫拡散防止対策を図る。	576,400	R4.11.1	R5.3.2	鬼石多目的ホール屋外トイレ2基(男女各1基)を蓋付きの洋式トイレに改修したことにより、飛沫拡散防止に繋がり、感染リスクを低減させ、感染防止対策の強化を図れた。
33	学校給食賄材料価格高騰対策事業(学校給食センター事業特別会計)	学校給食センター	コロナ禍における物価高騰に伴う学校給食食材費に相当する経費を学校給食特別会計に繰出すことで給食費の高騰を防止し、感染拡大・物価高騰の影響を受けている保護者世帯約3,075世帯の負担軽減を図る。	5,617,000	R4.11.1	R5.2.20	物価高騰により影響を受けた学校給食用賄材料費相当分(主食材)に対して支援を行うことで、給食費を値上げすることなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を実施することができた。 児童生徒4,353人の子育て世帯に係る学校給食費(物価高騰分)8,080,000円、1人当たり約1,856円の負担軽減が図れた。 ※No.33とNo.42は一体として実施。実績及び効果については、No.33とNo.42の合計を記載。
34	介護老人保健施設支援事業(介護老人保健施設特別会計)	老健鬼石	新型コロナウイルス感染症の影響による居宅介護事業収益減のうち、一定額を支援金として繰り入れ、事業運営を継続する。	3,000,000	R5.3.1	R5.3.27	居宅介護サービス事業(通所リハビリテーション)の規模縮小により生じた影響額のうち一定額を支援したことで、その後の安定的な運営体制を確保することができた。 ・居宅介護サービス事業歳入見込額 32,239,000円 一般会計繰入金額 14,711,000円 (内、R4臨時交付金より3,000,000円を充当)
35	※欠番						
36	デジタル決済ポイント還元による地域経済活性化事業(通常分)	商工観光課	デジタル決済を活用した地域限定のポイント還元事業を実施し、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市内事業者を支援するとともに、市民生活における負担軽減を図る。	70,179,660	R4.9.21	R5.2.28	※No.36はNo.26と一体として実施した事業のため、実績及び効果はNo.26の欄を参照。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業の実績及び効果【令和4年度】

No.	事業名	担当課	事業概要	実績額	実施期間		事業の実績及び効果
					事業開始	事業完了	
37	保育所等物価高騰対策支援事業	子ども課	原油価格・物価高騰に伴う経費増の影響を緩和し、コロナ禍における保育所等の安定的な運営を確保する。	10,883,000	R4.12.8	R5.3.20	保育所等においては、食材料費の値上げや光熱水費の高騰により、事業運営に多大な負荷を負っているため、給食費や光熱水費、燃料費等の経費増加分に対して支援を行うことにより、利用者負担の増加を抑制しつつ、保育所等の安定的な事業提供に寄与した。 ・支援者数 21,364人 ・支援施設数 22施設
38	放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業	子ども課	原油価格・物価高騰に伴う経費増の影響を緩和し、コロナ禍における放課後児童クラブの安定的な運営を確保する。	775,000	R4.12.8	R5.3.10	放課後児童クラブにおいては、食材料費の値上げや光熱水費の高騰により、事業運営に大きな負荷を負っているため、給食費や光熱水費、燃料費等の経費増加分に対して支援を行うことにより、利用者負担の増加を抑制しつつ、放課後児童クラブの安定的な事業提供に寄与した。 ・支援者数 8,691人 ・支援施設数 18施設
39	エネルギー価格・物価高騰対策水道料金減免事業(水道事業会計)	経営課	コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰に伴う生活者及び小規模事業者の負担軽減、影響緩和策として、社会経済活動に必須である水道料金の減免(基本料金の請求2回・4ヶ月分)を行う。	136,736,060	R4.12.1	R5.3.31	水道の基本料金を減免することにより、一般家庭の経済的負担を軽減し、生活支援につなげ、また、事業者の経済活動の支援につなげることができた。 ・減免額実績 延べ55,127件 135,361,060円 口径13ミリ 延べ50,647件 116,396,370円 口径20ミリ 延べ3,895件 15,605,650円 口径25ミリ 延べ 573件 3,210,100円 ・共同住宅(口径30ミリ以上) 口径30ミリ 延べ6件 54,780円 口径40ミリ 延べ4件 54,120円 口径50ミリ 延べ2件 40,040円 ・費用実績 システム改修費 1,375,000円
40	エネルギー価格・物価高騰対策水道料金減免等事業(小水道分)	環境課、経営課	コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰に伴う生活者及び小規模事業者の負担軽減、影響緩和策として、社会経済活動に必須である水道料金の減免等を行う。市営小水道については基本料金の請求2回・4ヶ月分を減免し、市営水道利用者以外の者に対しては給付対象を合理的な範囲とするために民営小水道組合員世帯等の水道利用に負担の生じている者を対象として市営小水道料金減免相当分を給付する。	2,170,931	R4.12.1	R5.3.31	市営小水道の基本料金を減免することにより、一般家庭の経済的負担を軽減し、生活支援につなげ、また、事業者の経済活動の支援につなげることができた。 民営小水道の利用者には、補助金を交付することで、水道利用者や市営小水道利用者と同様に、一般家庭の経済的負担を軽減し、生活支援につなげ、また、事業者の経済活動の支援につなげることができた。 ・減免額実績 市営小水道 延べ653件 1,436,600円 ・給付金実績 民営小水道 給付世帯195世帯 734,331円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業の実績及び効果【令和4年度】

No.	事業名	担当課	事業概要	実績額	実施期間		事業の実績及び効果
					事業開始	事業完了	
41	原油価格高騰等対策事業者支援事業(拡充分)	商工観光課	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受ける中小運送事業者等が購入した燃料費に対する補助を行い、事業者の負担軽減を図る。	9,043,009	R4.6.15	R5.3.31	※No.41はNo.11と一体として実施した事業のため、実績及び効果はNo.11の欄を参照。
42	学校給食賄材料価格高騰対策事業(学校給食センター事業特別会計)(追加分)	学校給食センター	コロナ禍における物価高騰に伴う学校給食食材費に相当する経費を学校給食特別会計に繰出すことで給食費の高騰を防止し、感染拡大・物価高騰の影響を受けている保護者世帯約3,075世帯の負担軽減を図る。	2,463,000	R4.11.1	R5.2.20	※No.42はNo.33と一体として実施した事業のため、実績及び効果はNo.33の欄を参照。
43	指定管理者電力価格高騰対策支援事業	総務課	公の施設の管理運営に当たり、原油価格・物価高騰等の影響を受けた指定管理者に対し、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中においても安定的かつ継続的な市民サービスの提供体制が維持できるよう支援を行う。	21,067,000	R5.3.6	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で発生した急激な原油価格・物価高騰の影響を受けた指定管理者に対して約2,100万円の支援金を支出し、施設運営の安定化を図ることで市民サービスの維持に寄与することができた。
44	保育対策総合支援事業費補助金	子ども課	市内の保育所・認定こども園に対し、新型コロナ感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に提供していくために必要な経費に対して補助等を行う。	10,899,893	R4.6.17	R5.3.31	私立22園、公立1園が事業を実施し、保育所等が感染症対策を徹底しつつ、教育・保育事業を継続的に提供することに寄与した。
45	※欠番						

※No.35及びNo.45については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用せずに実施した事業のため、公表対象外となっております。